

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月10日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <http://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	111,471	—	4,459	—	4,809	—	2,772	—
2022年2月期第3四半期	117,826	△0.2	5,725	△20.1	6,139	△18.8	3,881	△19.7

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 2,780百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 3,924百万円(△21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	91.92	91.81
2022年2月期第3四半期	128.97	128.78

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	86,726	29,713	32.9
2022年2月期	77,523	28,091	34.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 28,513百万円 2022年2月期 26,902百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	18.0	—	18.0	36.0
2023年2月期	—	19.0	—		
2023年2月期(予想)				19.0	38.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,650	—	6,500	3.5	7,000	2.3	4,250	3.9	141.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、営業収益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	30,193,386株	2022年2月期	30,193,386株
2023年2月期3Q	10,118株	2022年2月期	62,530株
2023年2月期3Q	30,158,691株	2022年2月期3Q	30,098,492株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は重症者数が減少に転じる等落ち着きを見せているものの、ウクライナ情勢も収束が見えない中、日米金利差を起因とした急激な円安、原材料やエネルギー価格及び物流コストの高騰を背景とした物価上昇が加速しており、個人所得の伸び悩みもあって消費マインドは慎重姿勢が強まっております。小売業界におきましても、高齢化・人口減少に加え消費者の節約志向も強まる中、他業態との販売競争も激化しており先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、“withコロナ”を前提とした環境変化に対応するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物いただける店舗環境作りに取り組みました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の安定供給に継続して注力してまいりました。また「新たな生活様式」の定着化によるライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進捗等消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」として物価上昇時に相対的に優位性を有するPB商品の販売強化により、お客様にご支持いただける店舗づくりを進めております。

新規出店につきましては、当第3四半期連結累計期間において、ダイユーエイトは、福島県にホームセンターを1店舗リプレース、資材・工具金物専門店2号店として「エイトプロ郡山安積店」を開業いたしました。日敷は秋田県にホームセンターを1店舗開設いたしました。タイムは岡山県にホームセンターを1店舗開設いたしました。アミーゴは愛知県に2店舗（ペット専門店）を開業しております。ジョーカーは東京都に1店舗開設しましたが、スクラップ&ビルドにより1店舗退店しております。同様にホームセンターパローも愛知県にホームセンターを1店舗開設する一方で1店舗退店しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は289店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1千114億7千1百万円（前年同四半期1千178億2千6百万円）、連結営業利益は44億5千9百万円（前年同四半期57億2千5百万円）、連結経常利益は48億9百万円（前年同四半期61億3千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億7千2百万円（前年同四半期38億8千1百万円）となりました。第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は68億2千4百万円減少、営業利益は5千9百万円増加、経常利益1千7百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千2百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.0%増加しましたが、来店客数が前年同期比で3.3%減少したことにより、既存店売上高は0.5%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期間を通して天候が安定せず寒暖差も大きな日が多かったことから季節商品の売り場作りが難しい期間となりました。春先は、品揃え強化に取り組んできた植物・園芸商品が低温の影響で苦戦しましたが、気温上昇と共に需要が回復し、除草剤・肥料等の園芸・農業資材の売上が伸びました。2022年3月16日に発生しました震度6弱の福島県沖地震の影響で補修・防災商品等の特需が発生し、作業資材・木材塗料等の売上が前年同期比で増加しております。夏場は天候に恵まれず、キャンプ用品等のアウトドア用品等を始めとして季節商品の売上が伸び悩みましたが、注力している切花は大きく売り上げを伸ばしたほか、除草剤・殺虫剤等も好調に推移しました。秋口は、比較的気温が高く降水日が少ない期間となり、ファンヒーター・こたつ等の冬物商品の出足が鈍い状況でした。一方で、酒類・菓子飲料の値上げ前の駆け込み需要が発生したほか、10月後半の気温低下で暖房用品や冬物ラグ等の秋冬インテリア商品の売上が回復しております。加えて例年より積雪が多い予想も相まって除雪用品等の作業資材は出足好調に推移いたしました。

EC部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大しているなかで、取扱品目の増加と、さらなるユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比で取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、PB商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取り組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めると共にオリジナル商品の拡大に重点的に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料・物流コストの高騰、キャッシュレス決済手数料の負担増加の影響により前年より増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は347億9千万円（前年同四半期354億9千万円）、セグメント利益（営業利益）は14億2千1百万円（前年同四半期14億4千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は15億2千7百万円減少し、セグメント営業利益は3百万円増加しております。

[タイム]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.3%増加しましたが、来店客数が前年同期比で5.8%減少したことにより、既存店売上高は3.6%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、天候に左右されながらも、植物・用土・肥料・ガーデン用品を中心に一般園芸が伸長し、農業肥料・農業薬品・農業機材・収穫用品等の農業資材が好調に推移いたしました。また当第3四半期会計期間において、チラシによる価格訴求を強化したことにより、犬フード・犬用品・猫フードを中心にペット用品が好調に推移したほか、酒類については家飲み需要の定着化に加えて10月の値上げ前の駆け込み需要が発生したことから好調な結果となりました。その他、自転車におきましても、引き続き電動アシスト自転車が売上を牽引しております。一方で、原材料の高騰による商品の値上げの影響もあり、建築資材・作業資材・収納用品・床材・日用品・キッチン・器具・調理用品の売上は前年実績に届きませんでした。季節用品に関しましても、例年より気温が高いことから動き出しも鈍く、電気暖房・石油暖房・インテリア用品を中心に前年同期と比較して苦戦いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施した他、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮に継続して取り組んでおります。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は122億9千1百万円（前年同四半期120億6千7百万円）、セグメント利益（営業利益）は5千8百万円（前年同四半期2億4千8百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は7千4百万円減少し、セグメント営業利益は1千1百万円増加しております。

[ホームセンターバロー]

ホームセンター事業は、既存店ベースの客単価が前年同期比で5.3%増加しましたが、来店客数が前年同期比で6.7%減少したことにより、既存店売上高は1.8%の減少となりました。

商品別販売動向につきましては、春先は、花苗、野菜苗を中心に園芸関連が堅調に推移したほか、リフォーム、エクステリア関連は需要が戻る傾向が見られました。夏場は、梅雨明け後の7月週末に雨が集中したことや、前期のコロナ需要の反動から売上が落ち込みました。一方で、専門性強化に取り組んでいる農園芸機械・タイヤ販売・サービス・リフォーム・エクステリアは好調に推移しました。お盆は鮮度を重視して取組み強化した切花がお客様からご支持いただき前年を上回る売上となりました。秋口に入り、9月は台風の影響を受け売上が落ちましたが、10月に「ホームセンターバロー誕生祭」販促を実施し、客数・売上高ともに回復いたしました。10・11月は降雨量少なく気温も暖かかったことから、インテリアなど冬物季節品の売れ行きは鈍化した一方で、園芸用品・農業資材など外回り品が好調に推移いたしました。

資材・工具金物専門店「プロサイト」におきましては、SNS発信によりお客様とのつながりを高め、お客様の声から品揃えを強化する取組みを続けております。

また、10月には愛知県名古屋市内に、本館、資材館、タイヤ市場、ガソリンスタンドを併設し、延べ床面積が3,266坪の大型ホームセンター「ホームセンターバロー千音寺店」を開設しました。スーパーマーケットバロー、Vドラッグ、ペットワールドアミーゴと、バローグループ店舗でショッピングセンターを形成し、地域のお客様に新たなサービスと利便性を提供しております。販促面では、デジタル販促へのシフトを進めており、バローグループ「ルビット」アプリ販促、SNS販促を進め、新たなお客様との接点作りに取り組んでおります。

EC事業におきましては、アウトドア専門店「LINK」のオンラインショップを始め、オリジナル商品である「ロックターミガン」の販売や、アウトドアメーカー商品を幅広く取り扱っております。

ペット事業におきましては、巣籠り需要の反動から減収となりましたが、PB商品の開発、販売に注力するとともに、トリミング・しつけなどサービス部門が堅調に推移しております。

コスト面につきましては、水道光熱費の上昇、EC拡大による配送コスト増など増加要因はあるものの、全体で経費削減に取り組む計画内での推移をしております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は427億6千3百万円（前年同四半期455億1千5百万円）、セグメント利益（営業利益）は16億6千6百万円（前年同四半期22億5千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は22億9千1百万円減少し、セグメント営業利益は6千1百万円増加しております。

[アミーゴ]

ペットショップアミーゴは、既存店ベースにおける前年同期比で、客単価が1.2%減少、来店客数も2.6%減少したことにより、既存店売上高は3.7%減少となりました。

コロナ禍における様々な自粛や行動制限が縮小傾向となり顧客の動向には変化が見られました。2年間伸長したペット需要は落ち着き、生体の販売頭数の鈍化が見られ、売上高は前年を下回っております。その他のカテゴリーにおける当第3四半期連結累計期間の売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、犬・猫のおやつ、プレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移しております。また、外出・旅行等の需要拡大によりコロナ禍で著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは回復しております。

今期は、売上対策や什器レイアウトの変更、店舗設備の入替等既存店4店舗の改装を計画通り実施いたしました。また、11月には愛知県名古屋市内に県内5店舗目となる「ペットワールドアミーゴ千音寺店」を新規出店しており、引き続き既存地域におけるドミナント化を積極的に進めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法に対応する設備投資コストが増加傾向にありますが、健全な生体管理の維持を目的に必要な不可欠な投資と位置づけ積極的に実施しております。また、著しい電気料の高騰がコストアップの大きな要因となっております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は153億5千8百万円（前年同四半期180億4千1百万円）、セグメント利益（営業利益）は11億5千7百万円（前年同四半期14億9千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は26億5千4百万円減少し、セグメント営業利益は1千6百万円減少しております。

[その他]

セグメント営業収益は134億3千7百万円（前年同四半期115億7千2百万円）、セグメント利益（営業利益）は22億6千万円（前年同四半期11億1千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は2億7千6百万円減少し、セグメント営業利益には影響しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が867億2千6百万円、負債が570億1千2百万円、純資産は297億1千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日付「2022年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	4,633
売掛金	1,748	2,624
有価証券	-	58
棚卸資産	23,983	27,112
未収入金	5,487	6,196
その他	1,072	1,426
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,672	42,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,403	44,552
減価償却累計額	△22,595	△23,517
建物及び構築物 (純額)	17,808	21,035
土地	4,121	4,125
リース資産	3,138	3,520
減価償却累計額	△1,692	△1,713
リース資産 (純額)	1,446	1,807
その他	9,158	9,164
減価償却累計額	△6,210	△6,378
その他 (純額)	2,947	2,786
有形固定資産合計	26,323	29,754
無形固定資産		
のれん	1,609	1,538
その他	5,141	5,144
無形固定資産合計	6,751	6,683
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,622	6,072
その他	2,193	2,206
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	7,775	8,237
固定資産合計	40,850	44,675
資産合計	77,523	86,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	11,102
電子記録債務	6,935	8,557
短期借入金	1,418	4,035
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,895
リース債務	681	733
未払法人税等	534	1,019
役員賞与引当金	47	4
ポイント引当金	450	-
契約負債	-	774
閉店損失引当金	3	-
災害損失引当金	-	1
その他	6,540	7,930
流動負債合計	30,546	39,056
固定負債		
長期借入金	13,250	12,070
リース債務	1,248	1,543
役員退職慰労引当金	126	134
退職給付に係る負債	1,124	1,179
資産除去債務	1,385	1,576
その他	1,749	1,450
固定負債合計	18,885	17,956
負債合計	49,432	57,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,453	12,502
利益剰余金	12,460	14,038
自己株式	△1	△0
株主資本合計	26,923	28,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△16
退職給付に係る調整累計額	△27	△22
その他の包括利益累計額合計	△21	△39
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,169	1,180
純資産合計	28,091	29,713
負債純資産合計	77,523	86,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	114,838	108,357
売上原価	77,298	71,110
売上総利益	37,539	37,247
営業収入	2,988	3,113
営業総利益	40,527	40,360
販売費及び一般管理費	34,802	35,900
営業利益	5,725	4,459
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	4	5
受取手数料	373	310
その他	190	146
営業外収益合計	594	487
営業外費用		
支払利息	79	65
借入手数料	78	10
為替差損	7	43
その他	15	18
営業外費用合計	180	137
経常利益	6,139	4,809
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	24	20
保険金収入	6	-
違約金収入	20	-
受取損害賠償金	4	57
その他	12	1
特別利益合計	68	79
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	39
固定資産圧縮損	17	11
減損損失	7	113
賃貸借契約解約損	6	151
災害による損失	1	151
その他	2	4
特別損失合計	48	472
税金等調整前四半期純利益	6,159	4,416
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,000
法人税等調整額	281	△394
法人税等合計	2,199	1,606
四半期純利益	3,960	2,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,881	2,772

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	3,960	2,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△34
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△35	△29
四半期包括利益	3,924	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,846	2,754
非支配株主に係る四半期包括利益	78	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6,824百万円減少し、売上原価は6,065百万円減少し、販売費及び一般管理費は817百万円減少し、営業利益は59百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は78百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	35,069	11,920	45,501	18,041	110,532	7,293	117,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	421	147	13	—	582	4,278	4,861
計	35,490	12,067	45,515	18,041	111,115	11,572	122,687
セグメント利益	1,441	248	2,255	1,499	5,445	1,116	6,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,445
「その他」の区分の利益	1,116
セグメント間取引消去	△701
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	22
その他	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	5,725

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンターバロー」セグメント及び「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ホームセンターバロー」セグメントで3百万円、「その他」で3百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	34,369	12,149	42,742	15,358	104,620	6,850	111,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420	141	20	—	583	6,587	7,170
計	34,790	12,291	42,763	15,358	105,203	13,437	118,641
セグメント利益	1,421	58	1,666	1,157	4,305	2,260	6,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,305
「その他」の区分の利益	2,260
セグメント間取引消去	△1,985
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	22
その他	△71
四半期連結損益計算書の営業利益	4,459

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業収益は「ダイユーエイト」セグメントで1,527百万円、「タイム」セグメントで74百万円、「ホームセンターバロー」セグメントで2,291百万円、「アミーゴ」セグメントで2,654百万円及び「その他」で276百万円減少しております。また、セグメント利益は「ダイユーエイト」セグメントで3百万円、「タイム」セグメントで11百万円、「ホームセンターバロー」セグメントで61百万円増加、「アミーゴ」セグメントで16百万円減少し、「その他」に影響はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては113百万円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。